

No.	009	—	2001	事務事業名	母子各種健康診査事業	細事務事業名	妊婦一般健康診査、乳児一般健康診査事業 他	公的関与	1				
PLAN	課名	健康推進課	係名	保健予防係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	16年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(5) 母子保健の充実				
	事業の対象	妊婦及びその家族、0歳～3歳（年少）児及びその保護者・家族				根拠法令	母子保健法						
	事業の目的	最終的	妊娠・出産・育児を通して、母性・父性がはぐくまれ、乳幼児が心身ともに健やかに育つことを目指します。			今年度	母子保健事業内容の周知と理解、さらに1歳6か月・3歳児健康診査の受診者を前年よりも増やすことを目指します。						
	活動内容	①	母子健康手帳を交付することにより、妊産婦への相談窓口の周知を行います。また、母親同士の交流を促す広場を設けることで、子育てを1人で抱え込まないよう支援します。			④	健康カレンダーによる日程周知に加え、乳幼児の健診・教室の個別通知によって、健診・教室参加を促します。個別通知には予防接種経過通知書を同封し、予防接種の未接種者に対する接種推奨を行います。						
		②	乳幼児の発育栄養状態、精神・運動機能の発達・疾病又は異常、保護者の精神・身体的な不安・心配事の早期発見・相談等のため適切な時期に健診・教室を開催します。			⑤	健診・教室等で支援が必要と思われる児及び保護者に対し、育児相談教室への理解と協力・参加のため、個別相談を医師・臨床心理士・保健師等で行います。						
		③	1歳6か月・3歳児健康診査の未受診者に対する3回通知及び保育所・幼稚園からの案内を通して、受診を促します。3歳児健康診査の未受診者の保護者に対し、訪問等で現在の状況を伺います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		1歳6か月健康診査受診率		受診者数/対象者数		%	目標 90 実績 90.7	95 93.5	95	100			
3歳児健康診査受診率		受診者数/対象者数		%	目標 80 実績 75.0	85 81.6	85	100					
育児相談教室参加者率		年間参加者数/年間対象者数		%	目標 100 実績 94.7	100 93.3	100	100					
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費	平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度予算		備考					
		国・県支出金		3,317 千円		3,907 千円		5,550 千円					
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特定財源		31 千円		46 千円		30 千円					
		一般財源		15,337 千円		19,535 千円		24,470 千円					
	計(A)		18,685 千円		23,488 千円		30,050 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	3.145 人	23,757 千円	3.259 人	24,566 千円	3.500 人	25,872 千円					
		臨時職員工数・経費	0.448 人	767 千円	0.448 人	762 千円	0.450 人	756 千円					
	全体事業費(A+B)		43,209 千円		48,817 千円		56,678 千円						
一次評価者	保健予防係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	年々発達支援が必要な児や育児不安を抱える保護者は増えています。地域での潜在ニーズを拾い上げていくことは自治体でしかできません。												
有効性	母子保健法に基づく健康診査等実施しています。ライフサイクルにおける適切な時期に、必要な健診・教室を行っています。												
達成度	年々目標に近づいてきています。今後も他機関と連携しながら、受診者を増やしていくための対策や方法を模索していきます。												
効率性	働く母親の増加等保護者のライフスタイルは変容してきています。より多くの保護者及び児の利用可能なサービスを、より効果的に行っていくかが課題です。												
当面の課題	保護者のライフスタイルの変容のため、健康診査を受診しにくい保護者が増えています。また、児が成長するに連れ、健診等の必要性を感じない保護者が増えており、必要性を伝えていく事が大切です。また、子どもの発達や育児不安の支援については時間をかけた保護者との関係づくりが必要であり、実績として目に見えないかかわりを大事にしていく事が重要です。												
改計画	関係機関と連携し、保護者や対象の児とのかかわりをとっていきます。また、個別支援を行う際にも、対象の方をとりまく関係者、関係機関と連携をとりながら関わっていきます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	少子化が進む中、母子保健の充実に対するニーズが高まっており、母子の健康管理や育児相談など、より一層の充実強化が望まれるとともに、全ての母子が安心して暮らせる保健環境づくりが必要であり、そのためには、未健診等に対するフォローアップ等を十分行い、健全な母子保健の確保を図る必要があると思われます。												

No.	009	—	2005	事務事業名	各種予防接種事業			細事務事業名	ポリオ、BCG、三種混合、麻疹風疹、日本脳炎、インフルエンザ予防接種事業			公的関与	1	
PLAN	課名	健康推進課		係名	保健予防係		電話番号	089-966-2191		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	経常的事務事業			事業運営方法	全部委託		実施計画	該当	事業期間	16年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち			政策項目	1 生涯健康づくりの推進			主要施策	(7) 難病・感染症対策の推進			
	事業の対象	生後3～90か月に至る者、小学6年生(11歳以上13歳未満)、9歳以上13歳未満、中学1年生、高校3年生、20歳未満、65歳以上						根拠法令						
	事業の目的	最終的	定期予防接種の接種率を95%以上にし、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与します。				今年度	国の「麻しん排除計画」に基づき、乳幼児及び中学1年生・高校3年生の対象者に対し、予防接種経過通知書及び個別通知を行い、接種勧奨に努めます。						
	活動内容	①	全戸配布する健康カレンダーに「予防接種のお知らせ」を掲載し、対象者及び接種時期の周知を行います。				④	東温市医師会と連携し、予防接種についての情報をタイムリーに、市民へ提供するよう努めます。						
		②	乳幼児及び中学1年生・高校3年生の対象者に対し、予防接種経過通知書及び個別通知を行い、接種勧奨に努めます。				⑤	麻しんについては、東温市内の中学校2か所と連携し、予防接種の接種有無の確認を行い、接種勧奨に努めます。						
		③	乳幼児健康診査や各種教室への参加のお知らせ等で、予防接種経過通知書を送付し、予防接種の情報提供を行います。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		結核	全接種者数/全対象者数			%	目標	100	100	100				
実績							99.6	95.5						
麻しん風しん		全接種者数/全対象者数			%	目標	95	95	95	100				
	実績					92.9	89.9							
ポリオ	全接種者数/全対象者数			%	目標	80	80	80	100					
					実績	73.8	100							
DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	衛生					費	
	直接事業費			平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円		0千円	0千円								
		地方債	0千円		0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円		0千円	0千円								
		一般財源	41,260千円		50,799千円	61,896千円								
	計(A)	41,260千円		50,799千円	61,896千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.450人	3,399千円	0.472人	3,558千円	0.472人	3,489千円						
		臨時職員工数・経費	0.050人	86千円	0.050人	85千円	0.050人	84千円						
	全体事業費(A+B)		44,745千円		54,442千円	65,469千円								
一次評価者	保健予防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	方法改善	
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)													
必要性	定期予防接種は予防接種法で実施することが定められています。ポリオが平成22年度から個別接種で行われるようになり、接種率も向上しました。													
有効性	平成22年度からポリオ予防接種が個別化となり、接種時期における接種回数が拡大されました。接種時期に体調不良等で接種できなかった方も接種機会が増えました。													
達成度	麻しん風しん4期の接種率が特に悪く、年度末に未接種者へ個別通知を行った結果接種者が増えました。平成23年度は月ごとの接種率を見ながら再通知検討及び関係機関と連携を行いながら接種率向上に努めます。													
効率性	ポリオワクチンは1本20人分ではありますが、医師会の協力を得てできるだけワクチンのロスがないようにしています。													
当面の課題	ここ数年、毎年予防接種法の一部改正があります。そのため、対象者には改正後に個別通知を行い、周知をします。保護者にも、変更があることを各健診・教室や健康カレンダー、広報等で情報提供していきます。													
改 革 画	対象者全員に、予防接種経過通知書と予防接種法の一部改正があるたびに、予防接種のお知らせを配布します。													
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項	予防接種ワクチンを取り巻く状況が多様に変化しており、法改正も数多く、実施要領も改正されるなど事務が煩雑化する傾向にある中、迅速かつ正確な情報伝達・提供が求められています。今後も国・県等の情報を十分注視しつつ、合わせて医療機関等関係機関との連携を強化しながら、より円滑な事業実施を図る必要があると考えます。													

No.	009	—	2006	事務事業名	子宮頸がん予防ワクチン等接種支援事業	細事務事業名	子宮頸がん予防ワクチン等接種支援事業	公的関与	9				
PLAN	課名	健康推進課	係名	保健予防係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	全部委託	実施計画	非該当	事業期間	22年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(7) 難病・感染症対策の推進				
	事業の対象	生後2か月～5歳未満。中学1年生～高校2年生。				根拠法令	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策						
	事業の目的	最終的	ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンは接種率100%を目標に、また子宮頸がん予防ワクチンはワクチンの供給状況を見ながら、定期的に情報提供し、最終の接種率は100%を目標にしたいと考えています。			今年度	厚生労働省の通知から、子宮頸がん予防ワクチンは高校2年生を対象に、接種を6月10日から再開します。そのため、対象者には個人通知をし、周知と接種勧奨をします。また、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌の接種も東温市医師会と協力し、さらに接種率が上がるように、赤ちゃん訪問や各教室・健康診査等で周知をしていきます。						
	活動内容	①	妊娠期から子どもの予防接種についての説明を行い、病気の予防や予防接種に関する知識を深めます。			④	気軽に予防接種の相談ができる問い合わせ先は、文書等に東温市川内健康センターの電話番号を入れるようにします。さらにHPではメールでの相談にも応じるようにします。						
		②	各予防接種新規対象者には個別通知し、この予防接種の内容についての理解と周知をはかります。			⑤	東温市立保育所・幼稚園・小・中学校と連携し、各校(園)からも接種勧奨のお知らせ文を掲載し、接種率のアップをはかります。						
		③	個別通知の中に、予防接種経過通知書を同封し、予防接種の接種状況を改めて保護者の方に把握していただく機会にします。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		ヒブワクチン		全接種者数/全対象者数		%	目標	70	85	100			
小児用肺炎球菌ワクチン		全接種者数/全対象者数		%	実績	69.6							
子宮頸がん予防ワクチン		全接種者数/全対象者数		%	目標	70	85	100					
					実績	81.8							
					目標	10	40	100					
					実績	14.9							
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	776千円	29,937千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	938千円	36,565千円								
	計(A)	0千円	1,714千円	66,502千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.700人	5,277千円	0.700人	5,174千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.002人	3千円	0.002人	3千円					
	全体事業費(A+B)		0千円	6,994千円	71,680千円								
一次評価者	保健予防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	ワクチンの効果が認められるものの、現状ではワクチンの十分な供給が追いつかないため、接種を希望しても接種できない現状があります。そのため、常に最新の情報を広報・HP、お知らせ文書等で周知し、接種に関する情報が把握できるようにしていきます。												
有効性	定期予防接種では、かかりつけの医と相談し、接種をすすめています。しかし、近年年度内で何回も制度の追加・変更があります。そのため、保護者には常に予防接種に関する新しい情報を把握していただくことが重要です。そのため、個別通知を含め、保護者が情報を早く把握できる方法を今後も検討します。												
達成度	ワクチンの供給が追いつかないため、目標達成は現状ではかなり難しい状態が続いています。今後もワクチン供給の経過を見ながら、目標を少しずつ高めていく予定です。また新しいワクチンのため、副反応に対する情報もあり、接種に対しては慎重に取り組むことが重要です。												
効率性	平成23年4月からは、愛媛県内の医療機関であれば接種できるようになり、他の予防接種と同様に接種しやすい環境になりました。また高額であった接種費用も無料になったことで、今後ワクチンの供給が順調になれば、接種率も上がり、より感染予防の効果が期待できます。												
当面の課題	この3種の予防接種対象者(厚生労働省が指定する積極的勧奨の対象者)に対し、公費で接種できることを個別通知で周知し、接種率アップと感染予防を目指します。また、ワクチンの供給の状況については、随時情報提供していきます。												
改訂計画	現在公費(無料)で接種できる予防接種の一覧や、個々の予防接種経過状況を通知し、接種率のアップをはかります。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	予防接種が拡充化され、市民の感染予防の機会が増大したことに伴い、医療機関との連携もさらに重要となっておりますが、その一方で、ワクチンの安定供給や接種事故等に関わる適切な対応が必要であり、正確かつ迅速な情報提供、円滑な実施体制が求められるため、個別通知はもとより、HPなど情報媒体の効果的な活用を図り、周知啓発に努める必要があります。												